

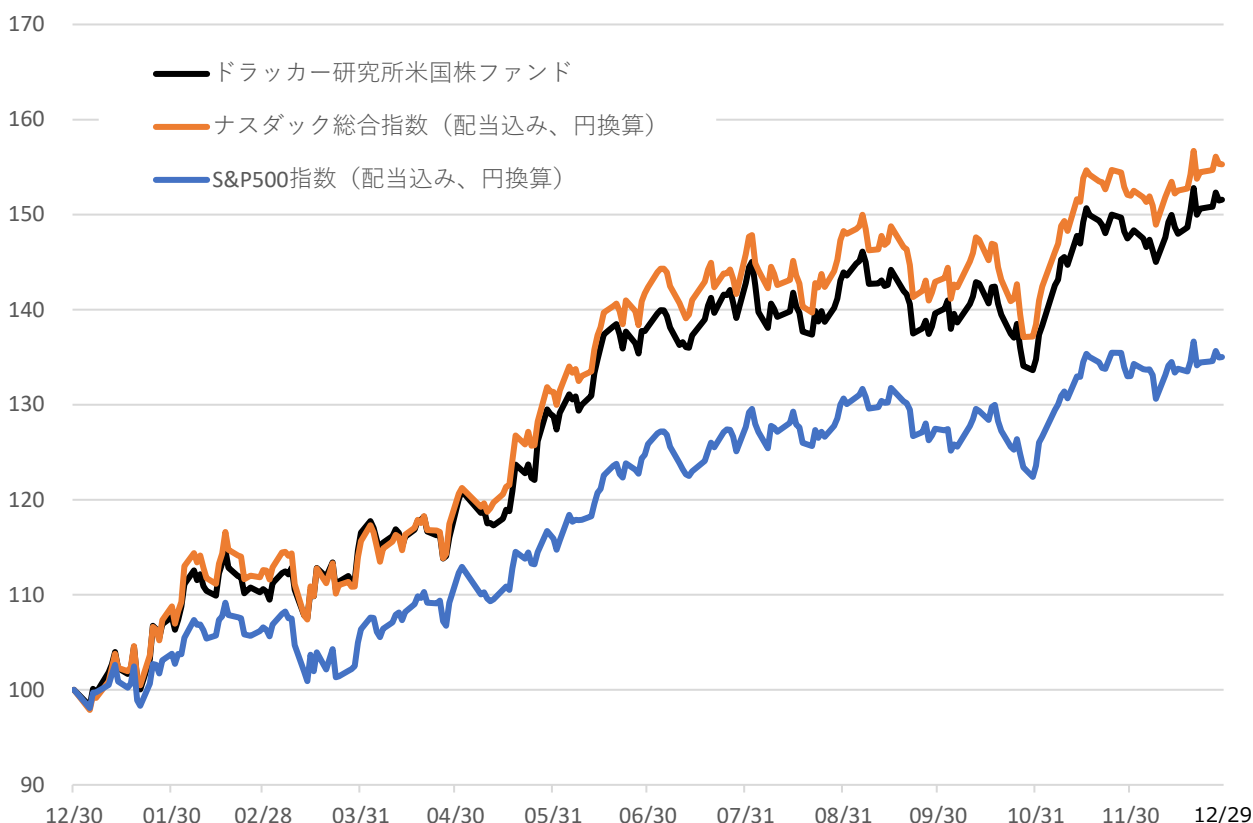
ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

運用状況と今後の見通しについて

2024年1月12日

当ファンド（基準価額）と株価指数の推移（年初来）

（2022年12月末～2023年12月末）



※2022年12月末を100として指数化

※当ファンド（基準価額）の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

直近3カ月の相場環境と運用状況

- インフレ鈍化が進展したことや2024年の早期利下げ期待が高まったことなどから、米国株式市場は上昇しました。
- 個別銘柄では、好調な決算を発表したインテル、エクスペディア、AMDなどがプラスに寄与した一方で、業績の先行きに不透明感が出たバイオジェン、シスコシステムズ、アムジェンなどがマイナス要因となりました。
- 2023年のドラッカー研究所スコアを加味した売買を行い、イノベーションスコアなどが上昇したアルファベットや顧客満足スコアなどが上昇したアマゾン・ドット・コム、パロアルト・ネットワークスなどを買付けました。一方で、顧客満足スコアやイノベーションスコアなどが低下したモンデリーズ・インターナショナル、オートマチック・データ・プロセッシング、バイオジェンなどを売却しました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

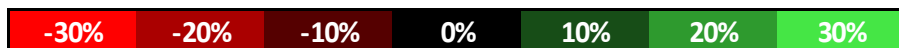
テーマ別保有銘柄ヒートマップ^①（面積：保有ウエート比（2023年12月末時点））

┃ 直近3カ月（2023年9月末～2023年12月末）

マグニフィセント7			ハイテク・半導体			消費拡大	
アップル +12.5%	マイクロソフト +19.1%	AMD +43.4%	インテル +41.4%	クアルコム +30.2%	アナログ・デバイス +13.4%	コストコ +16.8%	ペプシコ +0.2%
			IT・ソフトウェア		ケイデンス・デザイン・システムズ※ +0.3%	医薬・ヘルスケア	
グーグル※ +2.1%	アマゾン※ +2.8%	エヌビディア +13.8%	アドビ +17.0%	シスコ -6.0%	オートデスク +17.7%	インテュイティブサー ジカル※ +7.1%	イルミナ +1.4%
			インテュイット +22.3%	パロアルト・ネットワークス ※ +9.6%	Eコマース		
						ペイパル +5.0%	イーベイ -1.1%

┃ 年初来（2022年12月末～2023年12月末）

マグニフィセント7			ハイテク・半導体			消費拡大	
アップル +48.2%	マイクロソフト +56.8%	AMD +127.6%	インテル +90.1%	クアルコム +31.6%	アナログ・デバイス +21.1%	コストコ +44.6%	ペプシコ -6.0%
			IT・ソフトウェア		ケイデンス・デザイン・システムズ※ +0.3%	医薬・ヘルスケア	
グーグル※ +2.1%	アマゾン※ +2.8%	エヌビディア +238.9%	アドビ +77.3%	シスコ +6.0%	オートデスク +30.3%	インテュイティブサー ジカル※ +7.1%	イルミナ -31.1%
			インテュイット +60.6%	パロアルト・ネットワークス ※ +9.6%	Eコマース		
						ペイパル -13.8%	イーベイ +5.2%



（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※マグニフィセント7：Google、Amazon、Meta、Apple、Microsoft、Nvidia、Teslaの7社
※期中の新規組入銘柄（※が付いている銘柄）は組入時から2023年12月末までの騰落率

市場動向と今後の見通し

米国金利動向

12月FOMC（米国連邦公開市場委員会）では、3会合連続となる5.25-5.50%での政策金利据え置きが決定されました。パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長は記者会見で「利下げの議論が始まったところだ」と述べ、金融引き締めからの転換を示唆しました。また、インフレ見通しの大幅引き下げとともに、FOMC参加者はFF（フェデラル・ファンド）金利見通しを全体的に下方修正し、2024年は累計0.75%ポイントの利下げを示唆しました。

米国株式市場動向

直近3カ月の米国株式市場は、10月上旬は賃金の伸び率鈍化や、複数のFRB高官による追加利上げ不要発言などが好感され底堅く推移したものの、中旬以降は、経済統計の上振れなどにより金利が上昇したことや、中東情勢の不安定化が懸念され株価は下落しました。しかし、11月に入ると、FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見や消費者物価指数の伸び率鈍化を受け、追加利上げ観測が後退したことを好感し株価は大きく上昇しました。12月に入っても、中旬に行われたFOMCを受け早期利下げ観測が高まったことが好感され株価は上昇基調で推移しました。

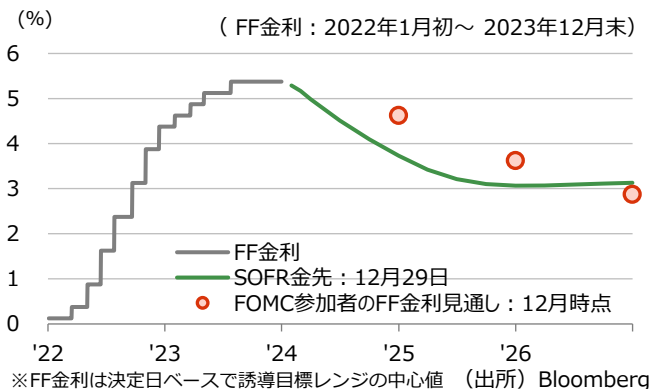
今後の見通し

2024年は、大幅な景気後退に至らずに利下げを開始出来るか否かが注目点です。過去の経験から、景気後退に陥ってからの利下げは、利下げ後も株価が下落するリスクがある一方で、2019年あるいは1996年のような景気後退に陥らない局面での利下げでは、利下げ後の株価が着実に上昇しています。

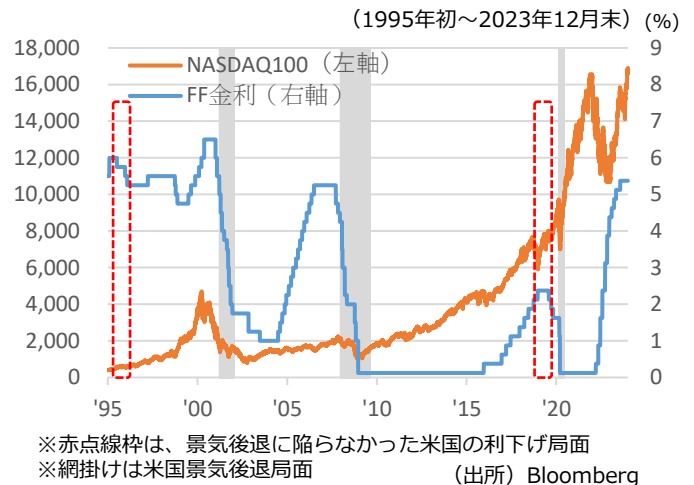
2024年の米国経済は2023年と比べ減速が予想されるものの、景気後退には至らないと考えており、着実な株価上昇を想定しています。

またバリュエーション面でも、2023年は株価上昇によりPERは拡大したものの、高成長期待でPERが高いマグニフィセント7（M7）が米国株をけん引したことによるもので、見た目ほど割高感はないと考えます。利下げによる景気回復期待で株価上昇を伴うバリュエーションの拡大も正当化されると考えています。

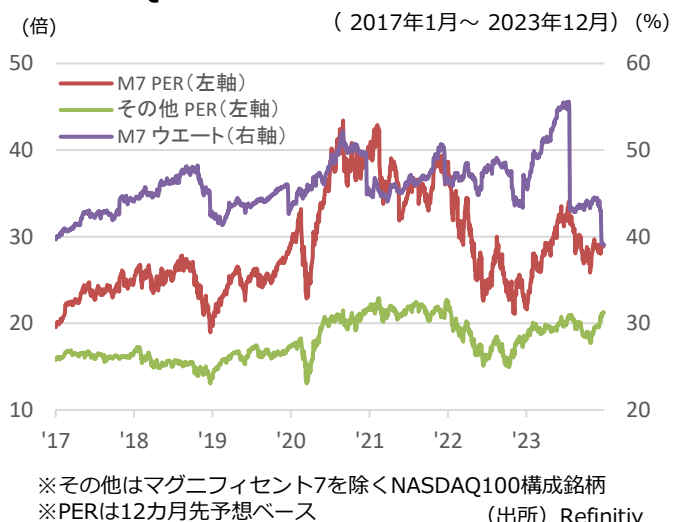
FF金利と見通し



NASDAQ100指数とFF金利



NASDAQ100内のM7ウェイトとPER



組入銘柄 1/3

情報技術①

<p>1.アップル 9.5%</p>  <p>世界最大級のテクノロジー企業 ブランド・製品 iPhone、Mac</p>	<p>2.マイクロソフト 9.3%</p>  <p>世界有数のソフトウェア開発企業 ブランド・製品 Windows、Azure</p>
<p>3.エヌビディア 6.9%</p>  <p>世界有数のGPU（画像処理半導体）メーカー ブランド・製品 GeForce、Quadro</p>	<p>4.アドビ 4.4%</p>  <p>画像処理やPDF編集ソフトのパイオニア ブランド・製品 Photoshop、Acrobat</p>
<p>5.インテル 4.4%</p>  <p>PC用のCPUを主力とした世界最大級の半導体メーカー ブランド・製品 Pentium、Core</p>	<p>6.シスコシステムズ 4.2%</p>  <p>世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社 ブランド・製品 Silicon One、WebEx</p>
<p>7.アドバンスト・マイクロ・デバイセズ 4.2%</p>  <p>CPUとGPUで高いシェアを誇る半導体メーカー ブランド・製品 Ryzen、Radeon</p>	<p>8.インテュイット 3.9%</p>  <p>会計・税務ソフトウェア最大手 ブランド・製品 Turbo TAX、QuickBooks</p>
<p>9.クアルコム 3.7%</p>  <p>携帯端末用を主力とした半導体大手 ブランド・製品 Snapdragon、cdmaOne</p>	<p>10.オートデスク 3.0%</p>  <p>コンピューター支援設計システム（CAD）大手 ブランド・製品 AutoCAD、Inventor</p>

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2023年12月末時点

組入銘柄 2/3

情報技術②

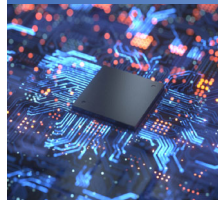
11.パロアルト・ネットワークス 2.9%



世界首位のサイバーセキュリ
ティー企業

ブランド・製品
PAN-OS、WildFire

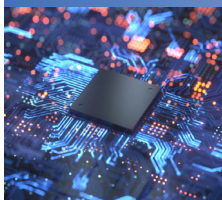
12.アナログ・デバイセズ 2.8%



世界最大級のアナログ半導体メー
カー

ブランド・製品
SHARC、Blackfin

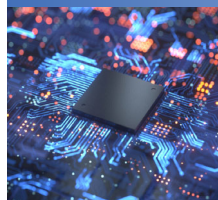
13.NXPセミコンダクターズ 2.7%



自動車向けを中心とした半導体
メーカー

ブランド・製品
KINETIS、LPC

14.ケイデンス・デザイン・システムズ 2.3%



半導体開発用ソフトウェア
(EDA) 企業大手

ブランド・製品
Virtuoso、Innovus

一般消費財・サービス

15.アマゾン・ドット・コム 7.8%



世界最大級のEコマース企業

ブランド・製品
Amazon、AWS、Kindle

16.イーベイ 2.8%



ネットオークション運営大手

ブランド・製品
eBay、Qoo10

生活必需品

17.コストコホールセール 4.5%



有料会員制の大型量販店

ブランド・製品
Costco

18.ペプシコ 4.0%



世界最大級のスナック・飲料企業

ブランド・製品
ペプシ、ドリス

※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2023年12月末時点

組入銘柄 3/3

コミュニケーション・サービス

19.アルファベット（Google） 8.0%



インターネット検索で世界首位

ブランド・製品

Google、Android、YouTube

ヘルスケア

20.インテュイティブサージカル 2.9%



手術支援ロボット開発企業

ブランド・製品

da Vinci、My Intuitive

21.イルミナ

2.8%



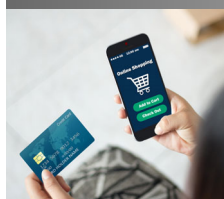
遺伝子解析ツール開発企業

ブランド・製品

NovaSeq、MiSeq

金融

22.ペイパル・ホールディングス 2.9%



電子決済サービス大手

ブランド・製品

PayPal、Venmo

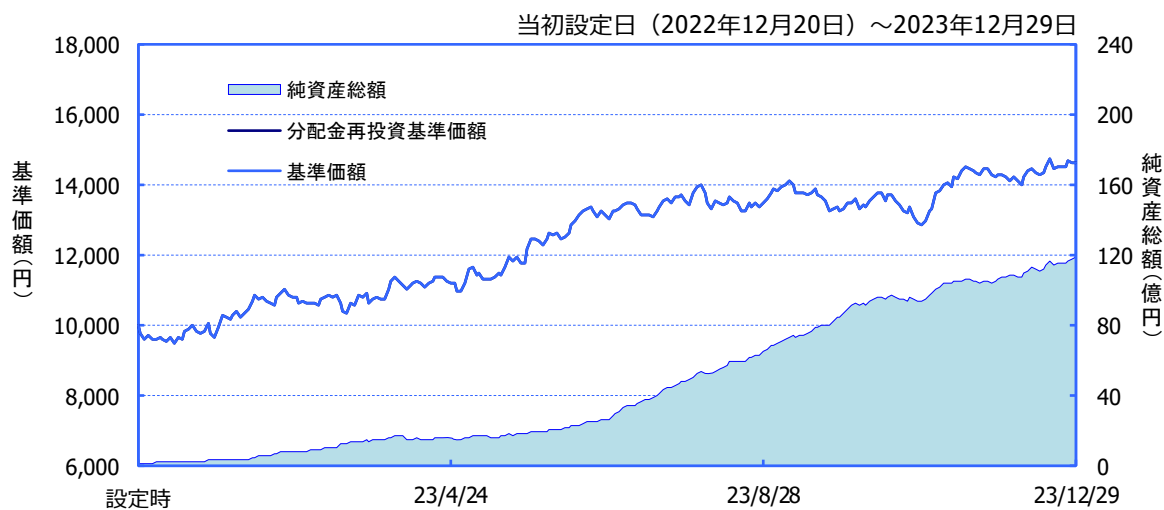
※ 業種名は原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※ ウェイトは2023年12月末時点

■ 基準価額・純資産の推移

2023年12月29日現在

基準価額	14,602 円
純資産総額	118億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドラッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。
- ・毎年6月19日および12月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trust は、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.6225% (税抜1.475%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。